

勤務医部会だより

「病院船」



幹事 千木良晴ひこ

かつて、2009年8月1日号の「勤務医部会だより」に「危機管理」の題名で私の拙文を掲載させていただいたことがあります。当時は新型インフルエンザの対応に行政はじめ各医療機関が頭を痛めていた時期でした。その時、ひとつの方策として病院船を創るか、または間に合わなければ大型客船をチャーターして病院船として患者隔離するのは如何かと提案しました。また、インフルエンザに限らず、阪神大震災のような災害時にも利用できるのではと。その後も「日本病院会雑誌・銷夏随筆」で「病院船」の必要性を訴えてきました。

いみじくも一昨年、東日本大震災が起きてしまいました。ヘリコプターからの中継で、仙台空港が大津波に飲み込まれる映像を見て、34年前の1978年6月12日夕方5時14分に起きた宮城県沖地震を思い出しました。マグニチュード(M)7.4震度5の地震で、ブロック塀の倒壊などで死者28名を出しました。ちょうどその時、私は妻と娘の見送りに仙台空港に来ていて、2階のレストランで食事をしていました。当時の仙台空港は2階建ての貧弱な建物で、天井が落ちそうになるくらい激しい揺れを感じてテーブルの下に身を隠したのを覚えています。今回の東日本大震災のような大津波が来ていたら当時の仙台空港建物は津波に耐えられず、家族全員が犠牲になっていたと思うと背筋が寒くなりました。

今回の大津波で沿岸部は甚大な被害が出たことは周知の事です。その中で石巻市での石巻赤十字病院を中心とした災害医療の活動はテレビ報道や記録本で知られるところですが、今後予想される南海トラフ大地震、大津波の対策において極めて参考になると思います。なかでも石井正災害医療コーディネーターが中心となって避難所ローラー作戦が行なわれたことは注目されます。劣悪な避難所の環境、寒さ、食糧不足の他、上下水道施設の破壊のため、手洗いが無くトイレの問題が深刻なことが報告されてい

ます。衛生状況が極めて劣悪であり、感染爆発の危機も懸念されたとの報告でした。彼の言葉の中で、「今の状態はいくら医療スタッフが集まっても対応できない。医療以前の問題だ。家が無い、下水が無い、上水が無い。そういう状況でいくら人が集まってもどうしようもない。それこそ空母でも来てもらって、そこに被災者が移ってもらって、シャワーでも浴びてもらって、ゆっくり休んでもらって、その間に瓦礫を片付けて、せめて水ぐらい出る環境にして、ドブでもいいから下水ができるようにして、トイレぐらいできる環境にして戻ってもらったら。」と、ありました。極限状態の中で、やはりインフラの整った船をイメージされたものと思います。

この大震災を契機に超党派の国会議員でつくる「病院船建造推進議員連盟」が立ち上がったとの報道がありました。

2010年11月に設立された公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナルは「病院船を創ろう！病院船は日本の必需品です」をスローガンに具体的に病院船の実現を目指して大いに活動されています。昨年の7月29日には名古屋大学鶴友会館で、「病院船（災害時多目的船）の実現を目指す名古屋フォーラム」が開催されました。砂田向吉理事長はじめ国会議員の方々のパネルディスカッションが行われ、実現に向けての方策や海外の実情などが紹介されました。

病院船の実現には建造費や維持管理費、運営、スタッフの問題などまだ多くの課題があるようですが、何とか早急に実現して欲しいものです。

今回の大震災の調査によると、2012年3月31日現在で1,632人の震災関連死が報告されています。つまり「助かった、助けられた命」の中で、お亡くなりになっている方がいることを真剣に受け止め、将来の災害に向けた対応策等を検討する必要があります。震災関連死の死者数が多い市町村と原発事故により避難指示が出された市町村の1,263人を対象に原因の調査を行ったとのことでした。

震災関連死のうち、「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」が約3割、「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」が約2割であり、5割の被災者が劣悪な避難所生活により亡くなられたことになります。

この大震災において、客船「ふじ丸」や大型貨客船テクノスーパーライナーが被災地を廻り、被災者

に宿泊サービスを行ったとのニュースもありましたが、この劣悪な環境の避難所の代わりに、病院船とまではいなくても既存の船舶をインフラの整った

仮設避難所として、もっと多くの船舶を利用できる現実的な方策を考えることが必要だと思います。

(東海市民病院)